



## 安全データシート (SDS)

## 1. 化学品及び会社情報

昭和化学株式会社  
 東京都中央区日本橋本町4-3-8  
 担当  
 TEL(03)3270-2701  
 FAX(03)3270-2720  
 緊急連絡 同上  
 改訂日 2022/02/14  
 SDS整理番号 04068232

製品等のコード : 0406-8232、0406-9252

製品等の名称 : ジクロロ酢酸

推奨用途 : 試薬

参考: その他の用途(当該製品規格に限定されない一般的な用途。規格により用途は相違。)  
 合成中間体、医薬原料 など



## 2. 危険有害性の要約

## GHS分類

物理化学的危険性  
 引火性液体  
 金属腐食性化学品

: 区分に該当しない  
 : 区分1

健康に対する有害性  
 急性毒性(経口)  
 急性毒性(経皮)  
 皮膚刺激性/刺激性  
 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性  
 生殖細胞変異原性  
 発がん性  
 生殖毒性  
 特定標的臓器毒性(単回ばく露)  
 特定標的臓器毒性(反復ばく露)

: 区分に該当しない [区分5(国連GHS分類)]  
 : 区分3  
 : 区分1A  
 : 区分1  
 : 区分2  
 : 区分2  
 : 区分1B  
 : 区分1(呼吸器)  
 : 区分1(中枢神経系)、  
 区分2(肝臓、脾臓、腎臓、男性生殖器)

環境に対する有害性  
 水生環境有害性 短期(急性)

: 区分3

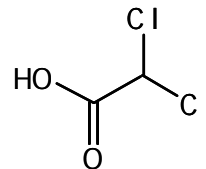
注意喚起語 : 危険

## 危険有害性情報

金属腐食のおそれ  
 飲み込むと有害のおそれ(経口)  
 皮膚に接触すると有毒(経皮)  
 重篤な皮膚の薬傷・眼の損傷  
 遺伝性疾患のおそれの疑い  
 発がんのおそれの疑い  
 生殖能又は胎児への悪影響のおそれ  
 呼吸器の障害  
 長期又は反復ばく露による中枢神経系の障害  
 長期又は反復ばく露による肝臓、脾臓、腎臓、男性生殖器の障害のおそれ  
 水生生物に有害

## 注意書き

【安全対策】



全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。  
 他の容器に移し替えないこと。  
 ミスト、蒸気、粉じん、煙、ガス、スプレーを吸入しないこと。  
 取扱い後は、よく手を洗うこと。  
 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。  
 保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。  
 環境への放出を避けること。

## 【応急措置】

飲み込んだ場合：口をすすぐこと。無理して吐かせないこと。  
 吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。  
 皮膚（又は髪）に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと、取り除くこと。  
 皮膚を流水又はシャワーで洗うこと。直ちに医師に連絡すること。  
 眼に入った場合：水で15分以上注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。直ちに医師に連絡すること。  
 ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること。  
 気分が悪い時は医師に連絡すること。  
 汚染された衣類を直ちに全て脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。  
 物的被害を防止するためにも流出したものを吸収すること。

## 【保管】

耐腐食性/耐腐食性内張りのある容器に保管すること。  
 湿気、日光を避け、容器を密閉し冷暗所に施錠して保管すること。

## 【廃棄】

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

(注) 物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境に対する有害性に関し、上記以外の項目は、現時点で「区分に該当しない(分類対象外も該当)」又は「分類できない」である。

## 3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	化学物質
化学名	ジクロロ酢酸 (別名) 2,2-ジクロロ酢酸、DCA (英名) Dichloroacetic acid (EC名称)、 2,2-Dichloroacetic acid、 Acetic acid, 2,2-dichloro- (TSCA名称)
成分及び含有量	ジクロロ酢酸、98.0%以上
化学式及び構造式	C12CHCOOH、C2H2C12O2、構造式は上図参照(1ページ目)。
分子量	128.94
官報公示整理番号	化審法：(2)-1161 安衛法：2-(4)-657
CAS No.	79-43-6
EC No.	201-207-0
危険有害成分	ジクロロ酢酸 ・労働安全衛生法 通知対象物 政令番号 241-2 表示対象物 政令番号 241-2 ・毒物劇物取締法 劇物「ジクロロ酢酸」 ・化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) 2-25 【ただし、R5年4月1日からPRTR法から除外】 ・消防法 危険物第4類引火性液体 第三石油類 水溶性

## 4. 応急措置

吸入した場合	： 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。 気分が悪い時は、医師の手当を受ける。
皮膚に付着した場合	： 直ちに医師に連絡する。 直ちに、汚染された衣類、靴などを脱ぐ。 速やかに、皮膚を多量の水と石鹸で洗う。 皮膚刺激が生じた時は、医師の手当を受ける。 汚染された作業衣は作業場から出さない。 汚染された衣類を再使用する前に洗濯する。
目に入った場合	： 直ちに医師に連絡する。 直ちに、水で15分以上注意深く洗う。その際、顔を横に向けてからゆっくり水を流す。水道の場合、弱い流れの水で洗う。勢いの強い水で洗浄すると、かえって目に障害を起こすことがあるので注意する。 まぶたを親指と人さし指で拡げ眼を全方向に動かし、眼球、まぶたの隅々まで水がよく行き渡るように洗浄する。 次に、コンタクトレンズを着用していて固着していなければ除去し、洗浄を続ける。 眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、治療を受ける。 眼刺激が消失しても、遅れて障害が現れることがあるので、必ず医師の

- 飲み込んだ場合 : 診断を受ける。  
直ちに医師に連絡する。  
口をすすぎ、うがいをする。無理に吐かせてはいけない。  
吐かせると再びのどや食道を通り二重に刺激・損傷を受けることになる。  
直ちに、多量の牛乳や卵を飲ませて毒性を希釈する。  
牛乳がなければ、大量の水を飲ませ、刺激性や毒性を希釈する。  
嘔吐が自然に生じた時は、気管への吸入が起きないように身体を傾斜させる。  
嘔吐後、再び水を飲ませる。  
意識がない時は、何も与えない。  
気分が悪い時は、医師の手当を受ける。
- 予想される急性症状及び遅発性症状 :  
吸入 : 灼熱感、咽頭痛、咳、息苦しさ、息切れ。  
症状は遅れて現われることがある。  
皮膚 : 発赤、痛み、水疱、重度の皮膚熱傷  
眼 : 発赤、痛み、重度の熱傷  
経口摂取 : 腹痛、灼熱感、ショック/虚脱
- 医師に対する特別注意事項 : 肺水腫の症状は2~3時間経過するまで現われない場合が多く、  
安静を保たないと悪化する。  
従って、安静と経過観察が不可欠である。

## 5. 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 本製品は可燃性、引火性である。  
粉末、二酸化炭素、泡（耐アルコール泡）、水噴霧
- 使ってはならない消火剤 : 棒状放水（本品があふれ出し、火災を拡大するおそれがある。）  
特有の危険有害性 : 火災時に刺激性、腐食性又は有毒なフュームやガスを放出する。  
特有の消火方法 : 火元への燃焼源を遮断する。  
火災周辺の設備、可燃物に散水し、火災延焼を防ぐ。  
危険でなければ火災区域から容器を移動する。  
火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。
- 消火を行う者の保護 : 消火作業の際は風上から行い、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

## 6. 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 : 漏洩区域は、関係者以外の立入りを禁止する。  
漏洩エリア内に立入る時は、保護具を着用する。  
風上から作業し、ミスト、蒸気、ガスなどを吸入しない。  
密閉された場所に立入る時は、事前に換気する。
- 環境に対する注意事項 : 河川、下水道、土壤に排出されないように注意する。  
回収、中和 : 乾燥砂、土、おがくず、ウエス等に吸収させて、密閉できる空容器に回収する。後処理として、漏洩場所は石灰、ソーダ灰等で中和し、  
多量の水で洗い流す。作業の際には必ず保護具を着用する。
- 封じ込め及び浄化の方法・機材 : 危険でなければ漏れを止める。  
二次災害の防止策 : 事故の拡大防止を図るため、必要に応じて関係機関に通報する。  
排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。  
すべての発火源を速やかに取除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

- 取扱い  
技術的対策 : 本製品を取扱う場合、必ず保護具を着用する。  
裸火禁止。  
ミスト、蒸気、ガスの発生を防止する。  
指定数量以上の量を取扱う場合、法で定められた基準に満足する製造所、  
貯蔵所、取扱所で行なう。  
指定数量以上の危険物を貯蔵し、取り扱う場合は消防法に基づく許可が  
必要で、危険物貯蔵所に保管する。  
指定数量の1/5以上、1未満（少量危険物）の場合も、少量危険物貯蔵所  
に保管し、法の規制を受け、最寄の消防署に届出を行う必要がある。  
指定数量の1/5未満の危険物の貯蔵・取り扱いについては届出の必要は  
ない。
- 局所排気・全体換気 : 炎、火花または高温体との接触を避ける。  
取扱場所には局所排気又は全体換気装置を設置する。  
引火点以上で取扱う場合は、防爆型の装置、電気設備を使用する。
- 安全取扱い注意事項 : すべての安全注意を読み理解するまで取扱わない。  
皮膚、眼など身体とのあらゆる接触を避ける。  
容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの

	取扱いをしてはならない。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。
接触回避	: 湿気、水、高温体との接触を避ける。
保管	
技術的対策	: 保管場所は、製品が汚染されないよう清潔にする。 保管場所は、採光と換気装置を設置する。
保管条件	: 光のばく露や高温多湿を避けて保管する。 吸湿性が強いので、乾燥した場所に保管する。 容器を密閉して冷暗所に保管する。 光により変質するので、容器は遮光する。 一定の場所を定めて、施錠して保管する。 貯蔵する所には、白地に赤枠、赤文字で「医薬用外劇物」の表示を行う。 貯蔵する所には、「火気厳禁」の表示を行う。 混触危険物質、食料、飼料から離して保管する。 耐腐食性/耐腐食性内張りのある容器に保管する。
混触危険物質	: 強塩基、可燃性物質、還元性物質、強酸化剤、金属粉末、金属
容器包装材料	: ガラスなど。 金属腐食性があるので、金属製の容器は使用しない。

## 8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	: 設定されていない。
許容濃度 (ばく露限界値、 日本産衛学会 ACGIH)	: 生物学的ばく露指標): 設定されていない。 TLV-TWA 0.5ppm
設備対策	: この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置する。 取扱場所には局所排気又は全体換気装置を設置する。 引火点以上で取扱う場合は、防爆型の換気装置、電気設備を使用する。
保護具	
呼吸器の保護具	: 呼吸器保護具 (有機ガス用防毒マスク) を着用する。
手の保護具	: 保護手袋 (ネオプレン製のもの) を着用する。
眼の保護具	: 保護眼鏡 (普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型) を着用する。
皮膚及び身体の保護具	: 長袖作業衣を着用する。 必要に応じて保護面、保護長靴を着用する。
衛生対策	: この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。 保護具は保護具点検表により定期的に点検する。 作業衣を家に持ち帰ってはならない。

## 9. 物理的及び化学的性質

物理状態	: 液体。吸湿性が強い。
性状	: 無色
色	: 弱い刺激臭
臭い	: 強酸性
pH	: 13.5
融点	: データなし
凝固点	: 194
沸点	: > 66
引火点	: 可燃性
可燃性	: データなし
爆発範囲	: 19 Pa (20 )
蒸気圧	: 4.4 (蒸気は空気より重い)
相対ガス密度 (空気 = 1)	: データなし
密度又は相対密度	: 1.562 ~ 1.568 (20/4 )
比重	: 水に溶ける (混和する)。 エタノール、ジエチルエーテルに溶けやすい (混和しやすい)。
溶解度	: log Pow = 0.92
オクタノール/水分配係数	: データなし
発火点	: データなし
分解温度	: データなし
粘度	: データなし
動粘度	: データなし
粒子特性	: データなし
GHS分類	
金属腐食性化学品	: 本物質固有の国連番号 (1764) によりUNRTDGが8、IIに分類されて

おり、ICSC (J) (2000) に「強酸であり、多くの金属を侵す」との記載があることから、金属腐食性があると考えられ、区分1とした。  
金属腐食のおそれ (区分1)

## 10. 安定性及び反応性

## 安定性 (反応性・化学的安定性)

: 通常取扱条件下で安定である。

## 危険有害反応可能性

: 吸湿性が強い。  
加熱すると分解し、塩化水素を含む有毒で腐食性のフュームを生じる。本品は強酸であり、強塩基と混触すると、発熱を伴って激しく反応する。多くの金属を腐食して、引火性/爆発性の水素ガスを発生する。可燃性物質や還元性物質と激しく反応する。強酸化剤と混触すると、激しく反応し火災や爆発の危険をもたらす。

## 避けるべき条件

: 湿気、高温、日光

## 混触危険物質

: 強塩基、可燃性物質、還元性物質、強酸化剤、金属粉末、金属など

## 危険有害な分解生成物

: 一酸化炭素、二酸化炭素、ハロゲン化物

## 11. 有害性情報

## 急性毒性

: 経口 ラット LD50 = 2820 ~ 4480 mg/kg (ACGIH (7th, 2005))

区分5 (国連GHS分類) とした。  
ただし、分類JISでは区分に該当しないである。  
飲み込むと有害のおそれ (区分5)

経皮 ウサギ LD50 = 510 mg/kg (ACGIH (7th, 2005))

皮膚に接触すると有毒 (区分3)

## 皮膚刺激性/刺激性

吸入 (蒸気) 情報が無いため分類できない。  
吸入 (ミスト) 情報が無いため分類できない。

: ウサギに対するStandard Draize Testにおいて "Severe (重篤)" な反応が見られたこと (ACGIH (7th, 2005), RTECS (2004))、人の皮膚に対して腐食性を示す (ICSC (2000))、重度の刺激性および熱傷を生じるとの記述 (SITTIG (4th, 2002), HSFS (1999)) があることから、区分1Aとした。  
重篤な皮膚の薬傷・眼の損傷 (区分1A)

## 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性

: 皮膚腐食性物質 (区分1) であることに加え、ウサギの眼に対して重度な刺激性を示す (ACGIH (7th, 2005)) こと、ヒトの眼に対して腐食性を示す (ICSC (2000), SITTIG (4th, 2002))、ヒトの眼に不可逆的な障害を生じる (SITTIG (4th, 2002), HSFS (1999)) との記述があることから、区分1とした。  
重篤な眼の損傷 (区分1)

## 呼吸器感作性

: 情報が無いため分類できない。

## 皮膚感作性

: 情報が無いため分類できない。

## 生殖細胞変異原性

: 分類できない。

マウス末梢血赤血球を用いた in vivo 小核試験 (IARC84 (2004), IRIS (2003))、トランスジェニックマウスを用いた肝臓の遺伝子突然変異試験 (IARC84 (2004)) において陽性の結果が認められたことから、区分2とした。

## 発がん性

: 遺伝性疾患のおそれの疑い (区分2)

: 本物質は、IARCにおいて "Group 2B (ヒトに対して発がん性を示す可能性がある)" (IARC84 (2004))、ACGIHにおいて "A3 (動物に対して発がん性が確認された物質であるが、ヒトへの関連性は不明)" (ACGIH (7th, 2005)) に分類されていることから、技術上の指針に従い区分2とした。  
発がんのおそれの疑い (区分2)

## 生殖毒性

: ヒトの生殖影響に関する情報は無い。実験動物では妊娠ラットの器官形成期 (妊娠6-15日) に強制経口投与した試験で、母動物毒性 (体重増加抑制、肝臓・腎臓重量の増加) が生じる用量 (140 mg/kg/day以上) で、胎児重量の減少、及び心血管系の奇形 (右心室、大動脈の奇形) の発生頻度の増加がみられた (ACGIH (7th, 2005), IRIS Tox. Rev. (2003)) との報告があるが同様の条件の他試験では300 mg/kg/dayの用量投与で、母動物に体重増加抑制、胎児に胎児重量の低値がみられたが、心血管系奇形の発生は認められなかった。著者らによる追試により、奇形発生は極めて高用量で発生することが確認され、この他、妊娠ラットの妊娠9-13日に2,500 mg/kgを3日間、又は3,500 mg/kgを単回経口投与することにより、心臓の奇形 (心室中隔欠損) の発生率増加が生じたとの報告もある (ACGIH (7th, 2005), IRIS Tox. Rev. (2003))。一方、雄ラットに31.25-125 mg/kg/dayの用量範囲で10週間強制経口投与後に屠殺剖検し、一部の動物は投与終了後に非ばく露の雌と交配させ、妊娠14日に生存着床胚数を評価した試験において、投与終了時に雄の生殖器官 (包皮腺、精巣上体) 重量減少が最低用量からみられ、体重増加抑制がみられる中用量 (62.5 mg/kg/day) 以上で精巣上体内精子の数、運動能の低下、及び形態異常、高用量 (125 mg/kg/day)

ではさらに精巢の精子形成阻害がみられた。また、高用量群の雄を未処置の雌と交配させた結果、妊娠14日に腹当たりの生存着床胚数の減少が示された (ACGIH (7th, 2005)、IRIS Tox. Rev. (2003))。以上、実験動物では雌雄いずれにも生殖発生毒性を示す知見があり、有害性影響は総じて親動物に一般毒性影響の生じる用量で発現すると判断されるが、胎児における心血管系の奇形誘発、雄親動物における精子形成阻害、受精能低下を示す所見があることを考慮して、本項の分類は区分1Bが妥当と考えられた。生殖能又は胎児への悪影響のおそれ (区分1B)

特定標的臓器毒性  
(単回ばく露)

: 本物質は腐食性、気道刺激性があり (ACGIH (7th, 2005)、環境省リスク評価第5巻暫定的有害性評価シート (2006))、経口摂取でも腐食性を示す (環境省リスク評価第5巻暫定的有害性評価シート (2006))。ヒトにおいて、蒸気吸入により灼熱感、咽頭痛、咳、息苦しさ、息切れ、肺気腫、経口摂取では腹痛、灼熱感、ショックまたは虚脱を生じ、死に至ることがある (環境省リスク評価第5巻暫定的有害性評価シート (2006))。実験動物の情報はない。上記の吸入による呼吸器への影響から区分1 (呼吸器) とした。呼吸器の障害 (区分1)

特定標的臓器毒性  
(反復ばく露)

: ヒトでは、代謝性疾患 (家族性高コレステロール血症、先天性乳酸アシドーシス、ビルビン酸脱水素酵素欠損症患者) の治療目的で使用した症例で、神経系への影響 (鎮静、多発性神経障害) の報告がある (ACGIH (7th, 2005)、環境省リスク評価第5巻暫定的有害性評価シート (2006)、IARC vol. 84 (2004)、IRIS Tox. Review (2003))。実験動物では、ラットを用いた90日間飲水投与毒性試験において、35.5 mg/kg/day以上で体重増加抑制、肝臓・腎臓の相対重量増加、ALP増加がみられ、マウスを用いた60週間飲水投与毒性試験において、77 mg/kg/day以上で肝臓の相対重量増加がみられた (ACGIH (7th, 2005)、環境省リスク評価第5巻暫定的有害性評価シート (2006)、IRIS Tox. Review (2003))。また、本物質のナトリウム塩について、イヌを用いた90日間強制経口投与毒性試験において、12.5 mg/kg/day以上で肝臓の相対重量増加、肝臓の軽度空胞化・炎症・ヘモジリン沈着、脾臓の慢性炎症・細葉の変性、腎臓の蒼白化、大脳・小脳・脊髄の白質の空胞化、精巢の合胞体巨細胞の形成や胚上皮の変性、39.5 mg/kg/day以上で体重増加抑制、腎臓の相対重量増加、腺胞の有意な減少を伴った前立腺の萎縮、72 mg/kg/dayで呼吸困難、後肢の部分麻痺、死亡 (3/10例)、赤血球数・ヘモグロビン濃度の減少、肺炎、肺の相対重量増加、髄膜脳炎がみられた (ACGIH (7th, 2005)、環境省リスク評価第5巻暫定的有害性評価シート (2006)、IRIS Tox. Review (2003))。以上のようにヒトでは神経系への影響がみられ、実験動物では肝臓、脾臓、腎臓、神経系、雄性生殖器への影響が区分2の範囲でみられている。従って、区分1 (中枢神経系)、区分2 (肝臓、脾臓、腎臓、男性生殖器) とした。長期又は反復ばく露による中枢神経系の障害 (区分1) 長期又は反復ばく露による肝臓、脾臓、腎臓、男性生殖器の障害のおそれ (区分2)

誤えん有害性

: 情報がないため分類できない。

## 12. 環境影響情報

### 生態毒性

水生環境有害性 短期 (急性): 甲殻類 (ソコミジンコ) 96時間LC50 = 23000 µg/L (MEPC 67/INF.17, 2014, AQUIRE, 2016)

水生生物に有害 (区分3)  
水生環境有害性 長期 (慢性): 急速分解性があり (良分解性: 14日でのBOD分解度 = 97%、TOC分解度 = 94%、HPLC分解度 = 100% (通産省公報, 1979))、急性毒性は区分3であるが、生物濃縮性が低いと推測される (LogPow=0.92 (PHYSPROP Database, 2009)) ことから、区分に該当しないとした。

残留性・分解性 : 良分解性。BOD分解度 = 97%

生物蓄積性 : 低濃縮性。Log Kow = 0.92

土壌中の移動性 : データなし

オゾン層への有害性 : 本品はモントリオール議定書の附属書にリストアップされていないため、分類できないとした。

## 13. 廃棄上の注意

### 残余廃棄物

: 関連法規ならびに地方自治体の基準に従って廃棄する。都道府県知事などの許可 (収集運搬業許可、処分業許可) を受けた産業廃棄物処理業者に、産業廃棄物管理票 (マニフェスト) を交付

して廃棄物処理を委託する。  
 廃棄物の処理にあたっては、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。  
 本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。  
 (参考)(1)燃焼法  
 可燃性溶剤と混合し、アフターバーナー及びスクラパー付き焼却炉の火室へ噴霧し、できるだけ高温(ダイオキシン発生抑制のため850以上)で焼却する。  
 (2)活性汚泥法  
 生分解性があるので、活性汚泥処理が可能である。  
 汚染容器及び包装 : 内容物により汚染された容器及び包装材は、関連法規の基準に従って適切に処分する。  
 空容器を廃棄する場合は、内容物を除去した後、産業廃棄物処理業者に処理を委託する。

## 14. 輸送上の注意

緊急時応急処置指針番号 : 153

## 国際規制

海上規制情報 (IMDGコード/IMOの規定に従う)

UN No. : 1764  
 Proper Shipping Name : DICHLOROACETIC ACID  
 Class : 8 (腐食性物質)  
 Sub risk : -  
 Packing Group : II  
 Marine Pollutant : No (非該当)  
 TRANSPORT IN BULK ACCORDING TO ANNEX II OF MARPOL 73/78 AND THE IBC CODE  
 POLLUTANT CATEGORY : No (非該当)  
 Limited Quantity : 1L

航空規制情報 (ICAO-TI/IATA-DGRの規定に従う)

UN No. : 1764  
 Proper Shipping Name : Dichloroacetic acid  
 Class : 8  
 Sub risk : -  
 Packing Group : II

## 国内規制

陸上規制情報 (消防法、毒劇法、道路法の規定に従う)

海上規制情報 (船舶安全法/危険物船舶輸送及び貯蔵規則/船舶による危険物の運送基準等を定める告示に従う)

国連番号 : 1764  
 品名 : ジクロロ酢酸  
 クラス : 8  
 副次危険 : -  
 容器等級 : II  
 海洋汚染物質 : 非該当  
 MARPOL73/78付属書II及びIBCコードによるばら積み輸送の有害液体物質の汚染分類 : 非該当  
 少量危険物許容量 : 1L

航空規制情報 (航空法/航空法施行規則/航空機による爆発物等の輸送基準を定める告示に従う)

国連番号 : 1764  
 品名 : ジクロロ酢酸  
 クラス : 8  
 副次危険 : -  
 等級 : II  
 少量輸送許容物件許容量 : 0.5L

特別の安全対策 : 危険物は当該危険物が転落し、又は危険物を収納した運搬容器が落下し、転倒もしくは破損しないように積載する。  
 危険物又は危険物を収納した容器が著しく摩擦又は動揺を起こさないように運搬する。  
 危険物の運搬中、危険物が著しく漏れる等災害が発生するおそれがある場合には、災害を防止するための応急措置を講ずると共に、もよりの消防機関その他の関係機関に通報する。  
 車輛等による運搬の際にはイエローカードを運搬人に保持させる。  
 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。

## 15. 適用法令

労働安全衛生法	: 名称等を表示すべき危険物及び有害物 (政令番号 241の2「ジクロロ酢酸」、対象重量%は 1) 名称等を通知すべき危険物及び有害物 (政令番号 241の2「ジクロロ酢酸」、対象重量%は 0.1) (別表第9)
消防法	: 危険物第4類引火性液体 第三石油類 水溶性、 指定数量4000L、危険等級
化学物質管理促進法(PRTR法)	: 第二種指定化学物質、2-25「ジクロロ酢酸」 ただし、R5年4月1日からPRTR法から除外される。
毒物及び劇物取締法	: 劇物「ジクロロ酢酸」、包装等級
船舶安全法	: 腐食性物質
航空法	: 腐食性物質
海洋汚染防止法	: 非該当
水質汚濁防止法	: 生活環境項目(施行令第三条第一項) 「生物化学的酸素要求量及び化学的酸素要求量」 〔排水基準〕160mg/L 以下(日間平均 120mg/L 以下) (注)排水基準に別途、条例等による上乗せ基準がある場合は それに従うこと。
大気汚染防止法	: 有害大気汚染物質(政令番号: 中環審第9次答申の78) 「ジクロロ酢酸」
輸出貿易管理令	: キャッチオール規制(別表第1の16項) 第29類 有機化学品 HSコード: 2915.40 ・輸出統計番号(2022年版): 2915.40-000 「飽和非環式モノカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化 物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、ス ルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体 - モノクロロ酢酸、ジクロロ酢酸及びトリクロロ酢酸並びにこ れらの塩及びエステル」 ・輸入統計番号(2022年1月1日版): 2915.40-000 「飽和非環式モノカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化 物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、ス ルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体 - モノクロロ酢酸、ジクロロ酢酸及びトリクロロ酢酸並びにこ れらの塩及びエステル」

## 16. その他の情報

(注)本品を試験研究用以外には使用しないで下さい。

## 取扱注意事項:

本製品の取扱いは毒物劇物取締法の規定に従い、購入、保管、使用及び廃棄には細心の注意を払うこと。毒物劇物取扱等の責任者は、必要に応じ取扱う者に対し労働安全衛生、漏洩防止、緊急時の対応、環境影響、使用記録、保管庫施設、紛失盗難防止などについて教育、訓練を実施し、事故の予防に努めること。

## 参考文献:

化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ	化学工業日報社
労働安全衛生法MSDS対象物質全データ	化学工業日報社(2007)
化学物質の危険・有害便覧	中央労働災害防止協会編
化学大辞典	共同出版
安衛法化学物質	化学工業日報社
産業中毒便覧(増補版)	医歯薬出版
化学物質安全性データブック	オーム社
公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編)	三共出版
化学物質の危険・有害性便覧	労働省安全衛生部監修
Registry of Toxic Effects of Chemical Substances	NIOSH CD-ROM
GHS分類結果データベース	nite(独立行政法人 製品評価技術基盤機構) HP
GHSモデルMSDS情報	中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター HP

このデータは作成の時点における知見によるものですが、必ずしも十分ではありませんし、何ら保証をなすものではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。なお、この安全データシート(SDS)はJIS Z 7253:2019に準じ作成しています。